



## 平成18年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会  
全国本部経営管理部決算グループ

J A 共済連の平成18年度決算は、7月26日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとしたい。

### 1. 平成18年度決算の特徴について

平成18年度決算における費差収支は、保有契約高の減少に伴い、引き続き悪化した。一方、危険差収支は、自然災害の減少に伴い大幅に改善した。

また、利差収支は、正味運用利回りの上昇、および予定利率の高い契約が満期を迎えていることから、利差損が減少した。

このような収支状況を踏まえ、契約者還元をすすめるとともに、経営の健全性の維持・向上と強固な経営基盤の確立を図るため、以下のとおり処理を行った。

#### (1) 生命総合共済

将来発生する利差損の対応財源として、予定利率リスクに備える異常危険準備金の早期造成に向けて積立てを行った。

#### (2) 建物更生共済

150兆円を超える保有契約に対して、将来の巨大災害発生時の支払担保力の確保を図る必要があることから、共済リスクに備える異常危険準備金の造成を図った。

#### (3) 契約者割戻し

運用利回りが改善したことから利差割戻率を引き上げた。また、建物更生共済の自然災害にかかる危険差割戻率についても、共済金の支払が少なかったことから引き上げた。

この結果、共済種類合計の割戻所要額は、前年度より127億円増加の962億円となった。

#### (4) 剰余金の処分

当期末処分剰余金1,305億円は、将来の共済金支払に万全を期し、事業経営基盤の安定に資するために1,077億円の内部積立てを行った。

なお、会員に対する配当は出資配当率を1.70%とし、事業分量配当金とあわせて、前年度を4億円上回る44億円を還元した。

#### (5) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

法令で規定される支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、異常危険準備金の積立ておよび有価証券評価差額の増加に伴い支払余力の総額が増加したこと等により、前年度に比べ45.6ポイント増加の885.7%となった。

### 2. 財務状況について

平成18年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである。（表1・2）

表 1 財務の状況

(単位：億円、%)

科 目		18年度末	17年度末	増減額	前年比
資 産 部	運用資産	430,109	424,762	5,346	101.3
	業務用固定資産	905	860	45	105.3
	外部出資	1,052	1,072	△ 19	98.2
	繰延税金資産	5,551	5,158	393	107.6
	貸倒引当金	△ 208	△ 161	△ 46	128.8
	外部出資等損失引当金	△ 23	△ 9	△ 13	247.9
その他	3,708	3,950	△ 241	93.9	
資産合計		441,096	435,632	5,463	101.3
負 債 部	共済契約準備金	409,334	407,708	1,625	100.4
	支払準備金	4,048	3,770	277	107.4
	責任準備金	400,043	398,789	1,253	100.3
	契約者割戻準備金	5,242	5,148	93	101.8
	諸引当金	487	526	△ 39	92.5
	価格変動準備金	5,154	4,794	360	107.5
その他	3,393	1,967	1,426	172.5	
負債合計		418,369	414,997	3,371	100.8
資 本 部	出資	-	1,288	-	-
	法定準備金	-	1,925	-	-
	剰余金	-	10,971	-	-
	株式等評価差額金	-	6,449	-	-
資本合計		-	20,635	-	-
純 資 産 部	出資	1,288	-	-	-
	利益剰余金	13,880	-	-	-
	処分未済持分	0	-	-	-
	その他有価証券評価差額金	7,558	-	-	-
純資産合計		22,726	-	-	-
負債及び純資産の合計		441,096	435,632	5,463	101.3

表 2 運用資産の状況

(単位：億円、%)

科 目	18年度末		17年度末		増減額	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	8,644	2.0	6,607	1.6	2,037	130.8
金 銭 の 信 託	419	0.1	907	0.2	△ 487	46.2
金 銭 債 権	4,817	1.1	2,438	0.6	2,379	197.6
有 価 証 券	385,930	89.8	385,750	90.7	180	100.0
公 社 債	342,179	79.6	347,215	81.7	△ 5,035	98.5
外 国 証 券	20,087	4.7	17,176	4.0	2,910	116.9
株 式	18,432	4.3	15,783	3.7	2,649	116.8
その他の有価証券	5,230	1.2	5,575	1.3	△ 344	93.8
貸 付 金	28,149	6.5	27,090	6.4	1,058	103.9
うち一般貸付	21,116	4.9	19,641	4.6	1,475	107.5
運 用 不 動 産	2,147	0.5	1,969	0.5	178	109.0
合 計	430,109	100.0	424,762	100.0	5,346	101.3



(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度より5,463億円（1.3%）増加し、44兆1,096億円となった。
- ② 運用資産は、前年度より5,346億円（1.3%）増加の43兆109億円となった。  
このうち金銭債権は、前年度に比べ2,379億円（97.6%）増加の4,817億円となった。  
また、貸付金は、国内法人貸付等の一般貸付を中心に、前年度に比べ1,058億円（3.9%）増加の2兆8,149億円となった。

(2) 負債の状況

- ① 負債の合計は、責任準備金が1,253億円（0.3%）増加したこと等から、前年度より3,371億円（0.8%）増加の41兆8,369億円となった。
- ② 責任準備金の主な内訳は、共済掛金積立金が33兆5,941億円、未経過共済掛金が3兆5,072億円、異常危険準備金が2兆6,828億円である。  
なお、異常危険準備金のうち、予定利率リスクに備えるものについては、8,784億円（うち生命総合共済7,131億円）の期末残高となった。  
また、共済リスクに備えるものについては、1兆8,044億円（うち建物更生共済1兆2,640億円）の期末残高となった。
- ③ 価格変動準備金は、積立限度額の増加に対応し、360億円の新規積立てを行い、期末残高は5,154億円となった。

(3) 純資産の状況

- ① 純資産の合計は、前年度より2,091億円（10.1%）増加し、2兆2,726億円となった。
- ② その他利益剰余金のうち、特別危険積立金などの目的積立金は、総代会で承認を受けた各積立金規程に従って積み立てしており、総額9,581億円となった。
- ③ 当期末処分剰余金は、前年度より607億円（87.2%）増加し、1,305億円となった。
- ④ その他有価証券評価差額金は、株価の評価益の増加等に伴い、前年度より1,109億円（17.2%）増加し、7,558億円となった。

3. 収支状況について

平成18年度の収支状況は、以下のとおりである。（表3）

(1) 経常損益の状況

① 概要

ア. 経常収益

経常収益は、前年度より3,470億円（5.8%）減少の5兆6,254億円となった。

このうち直接事業収益は、受入共済掛金の減少に伴い、前年度より3,713億円（7.4%）減少し、4兆6,640億円となった。

イ. 経常費用

経常費用は、前年度より5,144億円（8.7%）減少し、5兆3,708億円とな





った。

このうち直接事業費用は、支払共済金の減少に伴い、前年度より984億円(2.0%)減少し、4兆9,141億円となった。

また、共済契約準備金繰入額は、責任準備金繰入額が減少したことから、前年度より4,109億円(71.0%)減少し、1,676億円となった。

ウ. 経常利益

以上の結果、減収・増益となり、経常利益は前年度より1,673億円(191.8%)増加し、2,546億円となった。

② 主要科目の状況

ア. 直接事業収益、直接事業費用

(7) 受入共済掛金は、生命総合共済の前納掛金の減少、保有契約高の減少および建物更生共済の転換契約の減少により、前年度より3,705億円(7.4%)減少し、4兆6,531億円となった。

(4) 支払共済金は、生命総合共済の満期共済金の減少および事故共済金の減少により、前年度より946億円(2.7%)減少し、3兆4,674億円となった。

イ. 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益は、高利回り債券の償還の影響が引き続き残るなかで、株式、外国証券にかかる利息配当金の増加等から、前年度より224億円(2.7%)増加の8,515億円となり、財産運用費用は前年度より15億円(1.6%)減少の970億円となった。この結果、正味財産

運用益は前年度より240億円(3.3%)増加の7,544億円となった。なお、正味運用利回りは、1.80%(前年度1.77%)となった。

ウ. 事業普及費・事業管理費

事業経費(事業普及費および事業管理費の合計)は、前年度に比べ23億円(1.7%)減少の1,350億円となった。

(2) 特別損益および剰余金の状況

① 特別利益

特別利益は、前年度より17億円(51.2%)減少し、16億円となった。

② 特別損失

特別損失は、平河町事務所建替に伴い平河町建物等減価償却資産について臨時償却12億円等を計上したことにより、前年度より6億円(15.2%)増加し、50億円となった。

③ 法人税・住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、異常危険準備金の有税積立が増加したこと等により、前年度より730億円(137.5%)増加し、1,262億円となった。

④ 契約者割戻準備金繰入額

前年度は、法令改正により過年度に積み立てた契約者割戻準備金を取り崩し、契約者割戻しを実施したことから当該繰入額は少額となった。このため、契約者割戻準備金繰入額は、前年度より777億円(317.2%)増加し、1,022億円となった。

⑤ 当期剰余金

当期剰余金は、前年度より627億円

(158.4%) 増加し、1,023億円となった。

このうち、利益準備金への積立teおよび会員配当として処分される部門剰余(共済種類から直接発生する剰余)は、前年度より10億円増加し111億円となった。

#### 4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである。(表4)

表4 剰余金処分

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	130,500
1. 前期繰越剰余金	13,833
2. 当期剰余金	102,371
(うち部門剰余)	( 11,150)
3. 災害救援積立金取崩額	262
4. 交通事故対策基金取崩額	2,107
5. 経営基盤整備積立金取崩額	11,925
II 剰余金処分額	
1. 利益準備金(当期剰余金の20%)	20,475
2. 任意積立金	87,292
(1) 特別危険積立金	1
(2) 災害救援積立金	262
(3) 共済契約特別積立金	58,734
(4) 交通事故対策基金	15,332
(5) 経営基盤整備積立金	12,962
3. 出資配当金(1.70%)	2,189
4. 事業分量配当金	2,270
III 次期繰越剰余金	18,272

##### (1) 利益準備金

利益準備金は、定款の定めに基づき、当期剰余金1,023億円の20%相当額である204

億円を優先して積み立てた。

##### (2) 任意積立金(目的積立金)

① 特別危険積立金は、特別危険積立金規程に基づき、異常危険準備金目的外取崩額1百万円を積み立てた。

② 災害救援積立金は、災害救援積立金規程に基づき、当該取崩額2億円を積み立てた。

③ 共済契約特別積立金は、共済契約特別積立金規程に基づき、共済契約準備金(自賠償共済を除く)および価格変動準備金にかかる当年度税効果相当額725億円のうち、利益準備金に積み立てた137億円を除く587億円を積み立てた。

④ 交通事故対策基金は、交通事故対策基金規程に基づき153億円を積み立てた。

⑤ 経営基盤整備積立金は、事業経営基盤の整備・強化のため、129億円を積み立てた。

##### (3) 出資配当金、事業分量配当金

出資配当金は、出資配当率を1.70%(前年度1.65%)とした。なお、事業分量配当金は、当期剰余金を計上した生命総合、長期損害、その他損害の各共済部門における当期剰余金の割合にて各J A別に割り当てた。

また、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は前年度より4億円増加の44億円とした。

